

平成30年9月第4回松阪市議会定例会

請願文書表

受理番号	請願第5号
受理年月日	平成30年9月14日
件名	防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求める請願書
請願者の住所及び氏名	松阪市殿町1563番地 松阪市PTA連合会 会長 前田 則生
	松阪市飯南町粥見3969番地 三重県松阪市小中学校長会 会長 山本 哲司
	松阪市嬉野中川町1854番地 三重県松阪市幼稚園長会 会長 中村 昭子
	松阪市垣鼻町1528番地4 三重県教職員組合松阪支部 支部長 鈴木 史彦
請願要旨	別紙のとおり
紹介議員	橘 大介 殿村 峰代 栗谷建一郎 楠谷さゆり 久松 倫生

防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実
を求める請願書

提出 平成 30 年 9 月 14 日

松阪市議会議長 中 島 清 晴 様

紹介議員

楠谷さゆり

提出者

三重県松阪市殿町 1563

松阪市 P T A 連合会

会長 前田 則



三重県松阪市飯南町粥見 3969

三重県松阪市小中学校長会

会長 山本 哲司



三重県松阪市嬉野中川町 1854

三重県松阪市幼稚園長会

会長 中村 昭



三重県松阪市垣鼻町 1528-4

三重県教職員組合松阪支部

支部長 鈴木 史彦



請願の趣旨

子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

「南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）（2013）」では、東海地方が大きく被災した場合、三重県内の避難者数は、地震発生翌日で約35～56万人にのぼり、一か月後においても約10～20万人が避難所生活をつづけることになると推計されています。また、東日本大震災（2011年）、熊本地震（2016年）では、多くの学校が避難所となりました。地域の避難所として、耐震・耐火性などの安全対策、避難者の生活を支えるトイレや発電設備、飲料水の確保等が求められます。しかしながら、「体育館の照明や内壁の落下等により、避難所として使用するには危険」、「トイレまでの動線に段差や階段があり、車椅子使用者等への対応が困難であった」などの課題も報告されています。

松阪市内の公立学校47校は避難所指定を受けており、被災時、大勢の避難者が学校に避難していくことが想定されます。2018年3月末現在、各学校において非常食200～1200食、飲料水（2L）18～66本、非常時用排便収納袋は200～1900袋が備蓄されています。

そして、一定期間生活することとなる学校において、今夏のような気温35℃を超える日が何日も続くと、空調設備なしでは、生命の危機にかかりります。松阪市内では来年度中にすべての公立学校、普通教室に空調設備がつくことが決まりましたが、体育館に空調設備のある学校はありません。このままでは、普通教室を避難所として使用することになり、教育活動を行うことができません。避難所機能が継続するなかで教育活動を行うためにも、避難所としての学校の施設・設備の整備・充実が必要です。

また、三重県内の津波による浸水が予測される地域等に所在する学校は、公立小中学校で120校（23.4%）となっており、その大多数が避難所に指定されています。高台移転や校舎等のかさ上げ工事等の対策が必要とされる中、いまだ具体的な見通しは示されていません。過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考え方のもと、防災に関する施策がさらに充実されることを強く望むところです。

加えて、先般の大震北西部地震でのブロック塀の倒壊による被害を受け、避難所機能に関わる部分以外においても、学校施設の老朽化等に伴う安全性の低下を危ぶみ、早期の安全点検と対策の充実を求める声も高まっているといえます。

以上のような理由から、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をすすめることを強く切望するものです。

